

## JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

第 21 期  
運用報告書(全体版)

(決算日:2024年8月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド」は、去る8月28日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2003年8月29日から2028年8月28日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	日本の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資(運用)対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	<p>東証一部上場銘柄から新興市場上場銘柄まで幅広く投資対象とし*、特に、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄で、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄に主として投資することで、収益の獲得を狙います。また、市場環境に応じて機動的な運用を行うことで売買益を追求します。</p> <p>*時価総額500億円未満の企業に積極的に投資を行う場合があります。</p> <p>運用チームの市場予測に基づいて、原則として株式の組入れ比率を70%程度～100%の範囲で調整します。株式組入れ比率の調整は、現金比率を30%程度を上限に高めることにより行います。これにより、ファンドの基準価額の推移は日本の株式市場の動きとは異なる場合があります。</p> <p>銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。</p> <p>企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。</p> <p>株式への投資には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以下とし、上位保有10銘柄の合計の投資割合は同40%以下とします。</p>
分配方針	毎年1回(原則として8月28日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額		
		騰落率	騰落率					
	円	円	%	%	%	百万円		
17期(2020年8月28日)	46,424	0	11.9	22,199	10.5	99.0	—	3,725
18期(2021年8月30日)	61,648	0	32.8	27,551	24.1	98.0	—	3,922
19期(2022年8月29日)	59,954	0	△ 2.7	28,124	2.1	88.8	—	3,613
20期(2023年8月28日)	69,070	0	15.2	34,182	21.5	96.9	—	3,906
21期(2024年8月28日)	82,724	0	19.8	40,931	19.7	99.4	—	4,453

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年8月28日	円	%	%	%	%	%
8月末	69,070	—	34,182	—	96.9	—
9月末	69,846	1.1	34,669	1.4	97.2	—
10月末	69,294	0.3	34,846	1.9	96.6	—
11月末	67,161	△ 2.8	33,804	△ 1.1	96.9	—
12月末	71,407	3.4	35,636	4.3	99.1	—
2024年1月末	71,639	3.7	35,556	4.0	98.0	—
2月末	76,540	10.8	38,333	12.1	98.4	—
3月末	79,754	15.5	40,221	17.7	99.2	—
4月末	82,367	19.3	42,006	22.9	98.4	—
5月末	82,057	18.8	41,622	21.8	98.6	—
6月末	83,593	21.0	42,103	23.2	97.3	—
7月末	85,915	24.4	42,715	25.0	98.3	—
(期末) 2024年8月28日	85,877	24.3	42,484	24.3	99.3	—
	82,724	19.8	40,931	19.7	99.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

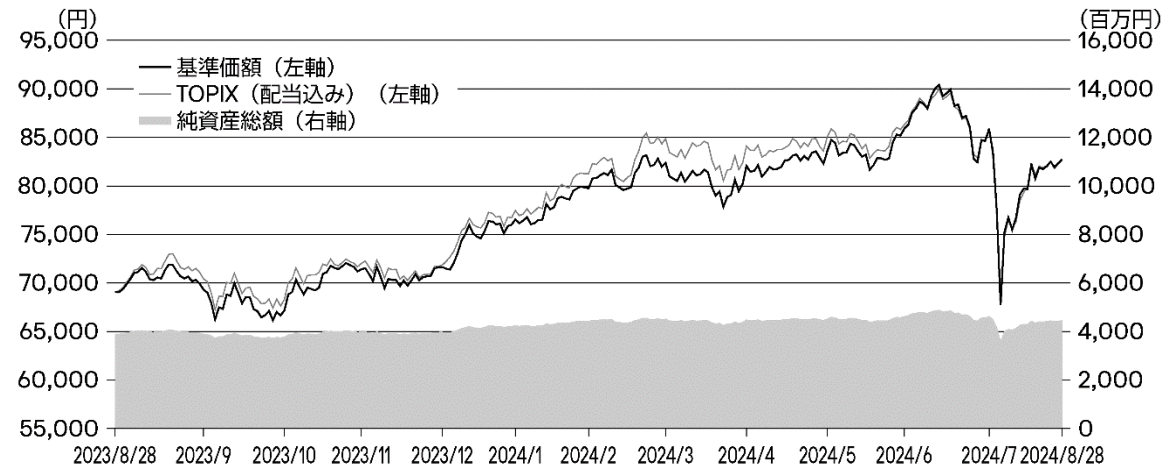
- ◆期首から2023年12月末にかけては、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となり、ボックス圏の推移となりました。
- ◆2024年1月から3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
- ◆4月以降は、地政学リスクが高まったことや日本企業の本決算の発表が本格化するなかで、好調な実績と慎重な業績先行き見通しが交錯しましたが、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことなどもあり、6月下旬から7月にかけて騰勢を強めました。
- ◆日銀の政策金利引き上げと米国の弱い経済指標の発表を受けて8月の前半には大きく調整する局面もありましたが、米株高などが支えとなり反発して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○基準価額の騰落率は+19.8%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) TOPIX(配当込み)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことなどが基準価額のプラス要因となりました。

### △主なプラス要因

半導体ウエハの搬送機大手である機械銘柄、情報通信や重電・エネルギー、産業機器、鉄道、自動車部品など、幅広い分野で世界的に事業を展開している電気機器銘柄、販売促進メディア・人材メディア・人材派遣サービスなどを展開するサービス業銘柄、傘下に損害保険会社と生命保険会社を持つ保険業銘柄、大手3大銀行の一角である銀行業銘柄などの株価が上昇したこと。

### ▼主なマイナス要因

シリコンウエハの製造および販売を手掛ける金属製品銘柄、プラントエンジニアリング大手の建設業銘柄、空調機器の大手メーカーである機械銘柄、出版、映像、ゲームなどを展開する情報・通信業銘柄、港湾土木を得意とする建設業銘柄などの株価が低迷したこと。

## ◎ポートフォリオについて

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第21期
	2023年8月29日～ 2024年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	72,724

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

### ◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

### ○1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	円 1,442 ( 679)	% 1.870 (0.880)	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$ 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	53 ( 53)	0.069 (0.069)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )  ( そ の 他 )	18 ( 17) ( 1)	0.023 (0.022) (0.001)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1,513	1.962	
期中の平均基準価額は、77,120円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

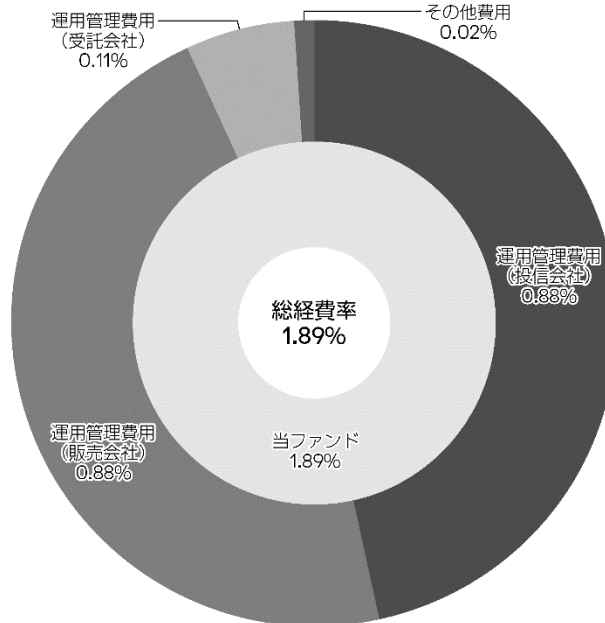
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年8月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,210	3,815,265	2,187	3,927,868
		( 229)	( -)		

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年8月29日～2024年8月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,743,133千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,173,303千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年8月28日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,815	百万円 20	% 0.5	百万円 3,927	百万円 -	% -

(注)金額の単位未満は切捨てです。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,920千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月29日～2024年8月28日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年8月29日～2024年8月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細 (2024年8月28日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.7%)</b>			
大成建設	—	11.3	74,184
大林組	—	35.3	66,522
きんでん	—	22.3	69,754
日揮ホールディングス	63.5	—	—
インフロンア・ホールディングス	91	—	—
<b>食料品 (2.7%)</b>			
アサヒグループホールディングス	9.9	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	7.9	58,144
味の素	9.6	—	—
ニチレイ	—	13.7	60,786
<b>化学 (10.6%)</b>			
クラレ	—	32.2	60,310
大阪ソーダ	—	1.4	12,670
信越化学工業	35.6	26.9	173,424
日本酸素ホールディングス	18.3	22.3	108,824
東京応化工業	7.3	—	—
花王	—	14.9	96,864
日本ペイントホールディングス	32.9	—	—
東洋合成工業	2.1	—	—
メック	—	4.9	19,306
<b>医薬品 (3.3%)</b>			
協和キリン	12.5	—	—
第一三共	11.4	15.8	94,484
サワイグループホールディングス	8.7	8.2	50,930
<b>ゴム製品 (1.9%)</b>			
横浜ゴム	22.2	17.7	58,799
ブリヂストン	16.7	4.7	26,799

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
東海カーボン	35.5	—	—
MARUWA	—	0.9	34,110
フジミインコーポレーテッド	9.9	—	—
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
日本製鉄	10	—	—
大和工業	9.6	6.5	46,884
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友電気工業	49.9	—	—
<b>機械 (3.4%)</b>			
SMC	—	1.3	86,307
ローツェ	4.5	—	—
荏原製作所	12	17.3	33,821
ダイキン工業	2.8	—	—
アマノ	—	6.7	29,567
I H I	11.6	—	—
<b>電気機器 (17.3%)</b>			
ミネベアアミツミ	—	27.8	86,263
日立製作所	11.4	67.4	232,867
富士電機	4.2	2.7	22,893
ルネサスエレクトロニクス	25.2	—	—
ソニーグループ	17.3	7.1	100,074
アドバンテス	—	10.9	69,552
キーエンス	—	2.2	154,132
カシオ計算機	16.5	—	—
ローム	3.5	—	—
太陽誘電	6.9	—	—
村田製作所	3.6	22.6	64,975



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	2.2	1.3	34,047
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>			
デンソー	17	43.8	98,484
スズキ	—	31.3	52,568
シマノ	2.9	2.8	77,000
<b>精密機器 (5.5%)</b>			
テルモ	11.2	16.5	45,589
島津製作所	13	—	—
タムロン	—	8	35,880
HOYA	2.6	7.4	153,550
セイコーグループ	—	2	7,930
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	15.7	16	50,320
任天堂	—	6.9	54,972
<b>情報・通信業 (7.0%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	—	4.6	43,240
ラクス	—	18	43,857
マネーフォワード	—	11.3	63,167
ビジョナル	6.4	—	—
オービック	—	1.8	46,701
大塚商会	—	11.1	38,561
東映アニメーション	—	6	18,990
ネットワンシステムズ	8.6	—	—
日本電信電話	667.1	—	—
KADOKAWA	25.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	12.9	—	—
コナミグループ	2.9	—	—
ソフトバンクグループ	—	6.8	56,746
<b>卸売業 (6.4%)</b>			
伊藤忠商事	26.5	31.4	229,753
サンリオ	—	15	52,680
ミスミグループ本社	12.6	—	—
<b>小売業 (5.3%)</b>			
バルグループホールディングス	5.9	11.8	28,154

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コスモス薬品	—	4	56,700	
セブン&アイ・ホールディングス	—	15.2	31,920	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	31.4	116,337	
しまむら	1.7	—	—	
ニトリホールディングス	2.8	—	—	
<b>銀行業 (6.5%)</b>				
楽天銀行	—	19.4	62,953	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	176.8	87.4	131,930	
りそなホールディングス	80.6	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	6.3	9.5	91,238	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
ウェルスナビ	10.3	—	—	
<b>保険業 (4.4%)</b>				
東京海上ホールディングス	41.8	36.1	194,759	
T&Dホールディングス	21.7	—	—	
<b>その他金融業 (2.9%)</b>				
オリックス	23.9	36	128,304	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
パーク24	16.6	9.2	15,971	
三井不動産	—	47.4	73,327	
<b>サービス業 (6.7%)</b>				
サイバーエージェント	—	37.5	39,093	
弁護士ドットコム	—	8	26,080	
ジャパンマテリアル	—	6.8	11,872	
シグマックス・ホールディングス	—	15.7	23,047	
リクルートホールディングス	6.9	15.1	134,374	
セコム	—	5.9	63,100	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,798	1,051	4,426,456
	銘柄数<比率>	58	63	<99.4%>

(注)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

## ○投資信託財産の構成

(2024年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,426,456	% 98.0
コール・ローン等、その他	89,187	2.0
投資信託財産総額	4,515,643	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月28日現在)

## ○損益の状況

(2023年8月29日～2024年8月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,515,643,008
コール・ローン等	65,629,005
株式(評価額)	4,426,456,450
未収入金	17,237,103
未収配当金	6,320,450
(B) 負債	62,161,380
未払金	16,922,060
未払解約金	3,099,230
未払信託報酬	41,650,147
その他未払費用	489,943
(C) 純資産総額(A-B)	4,453,481,628
元本	538,352,118
次期繰越損益金	3,915,129,510
(D) 受益権総口数	538,352,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,724円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,908,161
受取配当金	82,928,000
受取利息	391
その他収益金	68
支払利息	△ 20,298
(B) 有価証券売買損益	716,334,574
売買益	1,055,388,415
売買損	△ 339,053,841
(C) 信託報酬等	△ 80,348,581
(D) 当期損益金(A+B+C)	718,894,154
(E) 前期繰越損益金	1,615,104,216
(F) 追加信託差損益金	1,581,131,140
(配当等相当額)	( 831,120,144)
(売買損益相当額)	( 750,010,996)
(G) 計(D+E+F)	3,915,129,510
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,915,129,510
追加信託差損益金	1,581,131,140
(配当等相当額)	( 831,120,144)
(売買損益相当額)	( 750,010,996)
分配準備積立金	2,333,998,370

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	565,596,223円
期中追加設定元本額	15,872,123円
期中一部解約元本額	43,116,228円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	2,450,016円
未払委託者報酬	39,200,131円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(74,576,013円)、費用控除後の有価証券等損益額(644,318,141円)、信託約款に規定する収益調整金(1,581,131,140円)および分配準備積立金(1,615,104,216円)より分配対象収益は3,915,129,510円(10,000口当たり72,724円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	4,668,893円
委託者報酬	74,702,298円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

### 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。